

全建発第26～147号  
平成26年 8月 7日

一般社団法人 全日本建設技術協会  
会長 松田 芳夫



## 第607回建設技術講習会（官民連携による社会資本整備の推進）開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員約6万2千名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上を図り、建設関係施策の円滑な推進及び良質な社会資本整備に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とした一般社団法人であります。

私ども公共事業に携わる建設技術者は、災害に強い国土・地域づくり、入札契約制度改革と公共工事の品質確保、アセットマネジメントと公物管理の課題、工事積算における動向と工事施工における合理化、安全対策など、多くの課題に取り組みながらこれらの要請にこたえていく必要があります。技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められています。

本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等業務に直接役立つ内容となっております。このたびの第607回建設技術講習会では、厳しい財政状況の中、民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本整備・維持管理を着実に進めるため、新たなPPP/PFI制度の構築と具体的な案件形成を推進する必要があります。民間事業者がPFI事業を計画し、行政に提案できる制度や東日本大震災を受けて、被災地での新たな契約方式や震災復興に係るPPP/PFI事業を導入する。なお、震災復興官民連携支援事業としても民間主体の復興まちづくり会社を中心となったまちづくりの実現可能調査を実施している。また国民の安全・安心の確保等の観点から、社会経済情勢の変化に的確に対応した制度の見直しを行っており、構造改革特区についても全国規模での規制改革が行われている。これらPPP/PFI制度の意義及び今後の展開と課題等、官民連携による地域活性化の取り組みなどについて学ぶとともに、具体の事例を紹介し、最新の情報を得ることを目的としています。本講習は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。 謹白

全建発第25～257号

平成26年 1月22日

一般社団法人 全日本建設技術協会  
研修委員長 田村 秀夫  
(国土交通省大臣官房技術調査課長)



## 平成26年度建設技術講習会の活用について

謹啓 時下ご清祥のこととお慶び申し上げます。

わが国においては、地震、津波、水害・土砂災害等の自然災害による被害が近年多発しており、南海トラフ地震、首都直下地震への対応等災害対策の重要性が高まっています。また既存のインフラにおいても急速に老朽化が進んでいること、また急速なグローバル化が進展しているなかで、国民の生命と財産を守り、経済の活性化を図るための、社会資本の整備・維持管理を着実に推進することが急務となっています。さらに交通網の発達や情報通信技術の進展、エネルギー情勢の変化等により人々の暮らしも多様化しているため、国土行政を進める上で国民生活に係る幅広い分野を所掌することも重要となっており、時代の要請に応えた施策を展開していくことが求められています。

私ども公共事業に携わる建設技術者は、災害に強い国土・地域づくり、入札契約制度改革と公共工事の品質確保、アセットマネジメントと公物管理の課題、工事積算における動向と工事施工における合理化、安全対策など、多くの課題に取り組みながらこれらの要請に応じていく必要があります。技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められています。

一般社団法人全日本建設技術協会では、主に官公庁に勤務する建設技術関係者の資質の向上を図るため、建設技術講習会及び海外研修を実施しておりますが、このたび平成26年度開催計画について、別紙のとおり決定し実施することとなりました。

本建設技術講習会では、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等、業務に直接役立つ内容となっておりますことから、公共事業に携わる官公庁職員の研修の機会として意義あるものと考えておりますので、ご理解のうえ講習会の積極的なご活用についてご検討いただきますようお願い申し上げます。

謹白

地方協会長 殿

一般社団法人 全日本建設技術協会  
会長 松田 芳夫



## 第607回建設技術講習会（官民連携による社会資本整備の推進）開催について

本協会事業について、平素よりご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

本協会では、平成26年10月29日(水)～31日(金)、熊本市において標記講習会を開催いたします。

この講習会では、厳しい財政状況の中、民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本整備・維持管理を着実にを行うため、新たなPPP/PFI制度の構築と具体的な案件形成を推進する必要がある。民間事業者がPFI事業を計画し、行政に提案できる制度や東日本大震災を受けて、被災地での新たな契約方式や震災復興に係るPPP/PFI事業を導入する。なお、震災復興官民連携支援事業としても民間主体の復興まちづくり会社を中心となったまちづくりの実現可能調査を実施している。また国民の安全・安心の確保等の観点から、社会経済情勢の変化に的確に対応した制度の見直しを行っており、構造改革特区についても全国規模での規制改革が行われている。これらPPP/PFI制度の意義及び今後の展開と課題等について学ぶとともに、具体の事例を紹介し、最新の情報を得るものとするを目的としています。

なお、本講習会は熊本県・熊本市の共催(予定)、国土交通省の後援のもと実施することとしています。

①会場及び日程：別紙日程表のとおり

②聴講料：正会員・特別会員・賛助会員 …………… 12,900円  
正会員（地元）〔開催県内に勤務の正会員〕 ……… 2,000円  
一般（非会員） …………… 17,900円  
※昼食の斡旋はありません ※聴講のみの参加は可能です  
※正会員（地元）は割引価格のためキャンセルはできません

③現場研修料：8,300円〔うち昼食代1,200円〕  
※現場研修のみの参加はできません

④申込方法：申込書に必要事項を記入し、申込金〔銀行振込の(写)〕を添えて期限までにメール又は郵送にて全建事務局までお申込み下さい。  
開催当日に会場でのお支払い等は受け付けできません。

⑤申込書送付先：(一社)全日本建設技術協会 事業課 Mail: [kensyu@zenken.com](mailto:kensyu@zenken.com)  
〒107-0052 東京都港区赤坂3-21-13 ヒューリック赤坂ビル7F  
TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640

⑥振込銀行口座：三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 普通 **0311142**  
口座名義：シャ) ゼンニホンケンセツギジュツキョウカイ  
※必ず、お振込人名義(協会名)の前に、開催回数の「607」をつけ加えて下さい。  
※振込手数料はご負担願います。

⑦申込締切日：平成26年10月10日(金) 必着(締切日以降に到着したものは受理できない場合があります)

※申し込みの取り消しについては下記のように処理いたします。講習会終了後に所属協会指定口座へご返金いたします。なお、振込手数料を差し引いた金額をお振込させていただきます。

①	平成26年10月17日(金)までの取り消し	聴講料、現場研修料の全額を返金
②	平成26年10月24日(金)までの取り消し	聴講料、現場研修料の半額を返金
	上記②を過ぎてからの取り消し	返金できません

※テキスト及び聴講料・現場研修料の領収書は当日受付にて、受講証は講義終了後にお渡しいたします。  
※事故防止のため自家用車での参加はご遠慮願います。特に、現場研修時は一切お断りいたします。

## 第607回建設技術講習会（官民連携による社会資本整備の推進）日程 ～PPP/PFI等の新たな事業手法を活用した社会資本の整備～

—厳しい財政状況の中、民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本整備・維持管理を着実にを行うため、新たなPPP/PFI制度の構築と具体的な案件形成を推進する必要がある。民間事業者がPFI事業を計画し、行政に提案できる制度や東日本大震災を受けて、被災地での新たな契約方式や震災復興に係るPPP/PFI事業を導入する。なお、震災復興官民連携支援事業としても民間主体の復興まちづくり会社を中心となったまちづくりの実現可能調査を実施している。また国民の安全・安心の確保等の観点から、社会経済情勢の変化に的確に対応した制度の見直しを行っており、構造改革特区についても全国規模での規制改革が行われている。これらPPP/PFI制度の意義及び今後の展開と課題等、官民連携による地域活性化の取り組みなどについて学ぶとともに、具体の事例を紹介し、最新の情報を得るものとする—

会場 …… くまもと森都心プラザ（5階プラザホール）  
〒860-0047 熊本市西区春日1-14-1 TEL096-355-7400(代)

(1日目)	平成26年10月29日（水）	(敬称略)
12:40 } あいさつ 13:00	熊本県知事 熊本市長 (一社)全日本建設技術協会 専務理事	蒲 島 郁 夫 幸 山 政 史 中 嶋 章 雅
13:00 } 国土交通省の官民連携政策について 14:00	国土交通省総合政策局官民連携政策課 政策企画官	加 藤 邦 彦
14:10 } 今こそ民間資金とノウハウの活用を ~インフラ老朽化及び財源問題と 15:10  これからのPFIについて~	(株)民間資金等活用事業推進機構 プロジェクト支援部 ディレクター	大 貫 雄 一 郎
15:20 } 右手に「志」、左手に「算盤」 16:20  ~岩手県紫波町の公民連携事業~	オガールプラザ(株) 代表取締役	岡 崎 正 信
「参加者同士の交流・講師との意見交換会」 ＜希望者のみ＞（17:30~19:00(予定)）		
ホテルニューオオタニ熊本 3階「鳳凰の間」 TEL 096-326-5008		
(2日目)	10月30日（木）	(敬称略)
9:40 } 復興道路の早期整備に向けて 10:40  ~事業促進PPPの導入について~	国土交通省東北地方整備局道路部 道路調査官	宮 田 忠 明
10:50 } 【地域事業の紹介①】 11:20  白川河川改修事業について	国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所 副所長	鶴 木 和 博
11:20 } 【地域事業の紹介②】 11:50  熊本城の復元整備事業について	熊本市観光文化交流局熊本城総合事務所 主任技師	源 健 二
13:00 } 【特別講演】 14:00  熊本駅周辺整備について	日本大学理工学部土木工学科 教授	岸 井 隆 幸
14:10 } 水都再生の取り組みについて 15:10	大阪府都市整備部河川室 河川環境課長	藁 田 博 行
15:20 } 北九州家守トリノバージョン 16:20  ~家守方式によるまちなか再生事業~	北九州市産業経済局新成長戦略推進室 サービス産業政策課 事業推進担当係長	片 山 二 郎
16:20 } 閉会のあいさつ	熊本県建設技術協会長 (熊本県土木部長)	猿 渡 慶 一
(3日目)	10月31日（金） 【現場研修】	

熊本城二の丸駐車場（8:30）出発

- 熊本城復元整備事業（下車説明） → 熊本駅周辺整備事業（下車説明） → 昼食（熊本市内）
- 白川河川改修事業（下車説明） → 熊本西環状線整備事業（下車説明）
- 熊本空港（15:30）／熊本交通センター（16:30）／JR熊本駅（16:45）着後解散

※解散時刻は道路混雑等の交通事情により多少超過する場合がありますので予めご了承ください。  
※講習会日程・現場研修は都合により、講師・講義内容・現場研修コースなどに変更が生じる場合があります。

## 第607回建設技術講習会 現場研修事業の概要

### 1 熊本城復元整備事業

..... 熊本市中央区本丸他

加藤清正が築城した熊本城（旧城域98ha）を当時の雄姿に復元し、市民や観光客に愛され利用されることを目指し、平成9年に熊本城復元整備計画を策定しました。

城域は広大かつ構造が複雑であるため、本丸（保存・復元ゾーン）、二の丸（緑の遊園ゾーン）、三の丸（歴史・学習体験ゾーン）、古城（観光客のエントランスゾーン）、千葉城（文化交流ゾーン）の5つのゾーンに区分し整備を進めていくこととしました。

計画は短期・中期・長期に分けられ、短期（第Ⅰ期）復元整備計画は、平成10年度から築城400年にあたる平成19年度までに本丸御殿大広間をはじめ7つの建造物を復元しています。現在は、第Ⅱ期復元整備計画（平成20年度～）により、馬具櫓および続塀、平左衛門丸の塀、西櫓御門および百間櫓の復元を進めていく予定です。



### 2 熊本駅周辺事業

..... 熊本市西区

熊本市の中心市街地から南西に約3kmに位置する熊本駅は、明治24年の鉄道開通以来、熊本の陸の玄関口として大きな役割を担っていました。しかし、熊本駅周辺地域は、中心市街地から離れていることや、鉄道により東西に分断され、また駅西側は低層の密集市街地で、道路も狭隘であるため、人口も減少し周辺商業も衰退が見られるなど、その拠点性の向上が阻害される状況にありました。しかしながら、当地域はJRを始めとする公共交通機関の結節機能を活かした発展が期待されていたことから、九州新幹線全線開業を機に熊本駅を中心とした約63.2haを対象に整備を図ることとしました。平成23年3月には九州新幹線も全線開業し、広域的な交通利便性が向上し、九州中央の交流拠点都市として発展していくために、鋭意、まちづくりが進められています。熊本駅周辺整備事業は「熊本駅周辺地域整備基本計画」を熊本県と熊本市で平成17年6月に策定し、現在も熊本駅西土地区画整理事業、鹿児島本線等連続立体交差等整備事業、都市再生整備計画事業などを実施しています。



熊本城に隣接する国の熊本第1地方合同庁舎は、老朽化が進み、また、現庁舎が熊本城復元整備計画区域内にあることから、移転建替が進められ、A棟は平成22年度に完成し、九州財務局や九州農政局等が入居しています。B棟はPFI事業で実施し、熊本国税局や熊本西税務署等が入居予定になっており、平成26年10月の供用開始を目指しています。

熊本城に隣接する国の熊本第1地方合同庁舎は、老朽化が進み、また、現庁舎が熊本城復元整備計画区域内にあることから、移転建替が進められ、A棟は平成22年度に完成し、九州財務局や九州農政局等が入居しています。B棟はPFI事業で実施し、熊本国税局や熊本西税務署等が入居予定になっており、平成26年10月の供用開始を目指しています。

また、連続立体交差等整備事業は、JR鹿児島本線の熊本駅及び上熊本駅を含む約6km、及び豊肥本線約1kmを対象に事業を実施しています。JR鹿児島本線等により分断された市街地において、鉄道を高架化し多数の踏切を一挙に除去し、都市交通の円滑化や分断された市街地の一体化を図ることとしています。平成26年度末に鹿児島本線の上り線は全区間約6km、下り線は駅部を除く北側約4kmの高架供用を予定しています。また、平成29年度末に残る区間の高架供用を、平成30年度に熊本駅舎の完成を予定しています。

### 3 白川河川改修事業

..... 熊本市中央区～北区

白川は、自然豊かな阿蘇カルデラに源を発し、熊本市の密集市街地の中心を貫流し、軟弱な低平地に広がる穀倉地帯を経て有明海に注いでいます。白川中流域においては熊本の地下水の主要な涵養域となっており、また下流域は立田山や熊本城をはじめとした歴史的価値の高い史跡も多い地域となっています。白川では、昭和28年の豪雨の際、阿蘇地方各所で山崩れが起こり、火山層を覆う「ヨナ」が熊本市内に流れ込み大洪水（最大流量3,200～3,400m<sup>3</sup>/S）となり、昭和55年、平成2年の豪雨においても氾濫し、市街や下流域において甚大な被害を受けました。そこで、治水対策等の対応を実施するため平成



14年7月に白川水系河川整備計画を策定し、治水対策のほか、環境整備など一体的な整備を実施しており、安心して親しめる河川を目指し整備を進めています。また整備を進めるにあたり、緊急対策特定区間として、改修効果が極めて高い区間を設定し、重点的に整備を進めることとしています。特に熊本市街地に近い子飼地区（緑の区間（大甲橋～明午橋までの区間））については、熊本市を代表とする景観を有しており、堤防の構造形式や河岸掘削の方法のほか、緑豊かな景観に配慮し、近年昭和55年及び平成2年規模の降雨が起こっても安全に流下させることができるよう整備を進めることとしています。

### 4 熊本西環状線整備事業

..... 熊本市北区下硯川町～西区池上町

九州中央に位置する熊本都市圏においては、県内のみならず九州主要都市とのアクセスを向上し、都市機能の充実を図り交流拠点性を高める必要があります。その役割を担う、地域高規格道路「熊本環状道路」（L=30km）は、国道57号熊本東バイパス・国道3号熊本北バイパス及び熊本西環状線等によって構成され、また、「中九州横断道路」「熊本天草幹線道路」等との広域連絡機能を併せ持つ、交通ネットワークの核となる道路として早期整備が強く望まれております。また、災害に強い地域づくりのため、災害時の緊急輸送路や避難路となる本路線の整備が急務となっています。



熊本西環状線は、熊本環状道路の西側を構成する自動車専用道路で、全延長12kmのうち下硯川インターから池上インターまでの9km区間については、暫定2車線で工事が進められており。

整備後には、中心市街地の渋滞緩和や都市圏交通の連携を促す等の効果が期待されています。

# 第607回建設技術講習会の宿泊斡旋及び予約申込案内

宿泊斡旋：宿泊希望者には熊本市内のホテルを下記のとおり斡旋いたします。

なお、宿泊代金につきましては、ホテルチェックイン時に全額お支払いください。

宿泊予約申込：別紙申込書に必要事項を記入し、全建事務局にお申し込み下さい。

問い合わせ先：西鉄旅行(株) 首都圏営業部 東京支店 TEL:03-6742-0324 FAX:03-6742-0328

〒113-0033 東京都文京区本郷3-10-15 (JFAハウス5階) 「全建担当デスク」迄  
 申込後の宿泊予約の取り消しや変更については、上記までご連絡下さい。

※取り消しについて

宿泊日の前日から起算してさかのぼって		当日 (宿泊開始前)	宿泊開始後及び 無連絡不泊
4日前まで	3～1日前(前日)		
無料	宿泊代金の20%	宿泊代金の80%	宿泊代金の100%

土日祝日及び営業時間外でのキャンセルの場合は、翌営業日での取り扱いとさせていただきます。  
 取消料に関しましては、ご本人様へご連絡の上、ご請求させていただきます。

## 斡旋する宿舎名、宿泊料

平成26年10月28日(火)、29日(水)、30日(木)

(1泊朝食付、サービス料・消費税含む)

宿舎名	所在地・電話番号	部屋タイプ	宿泊人数	宿泊代金
ルートイン熊本駅前	熊本市西区春日1-14-19 Tel.096-325-6511	シングル	30名	6,000円

※禁煙・喫煙の希望を承ります。空室状況により消臭対応となる場合がございます。予めご了承下さい。

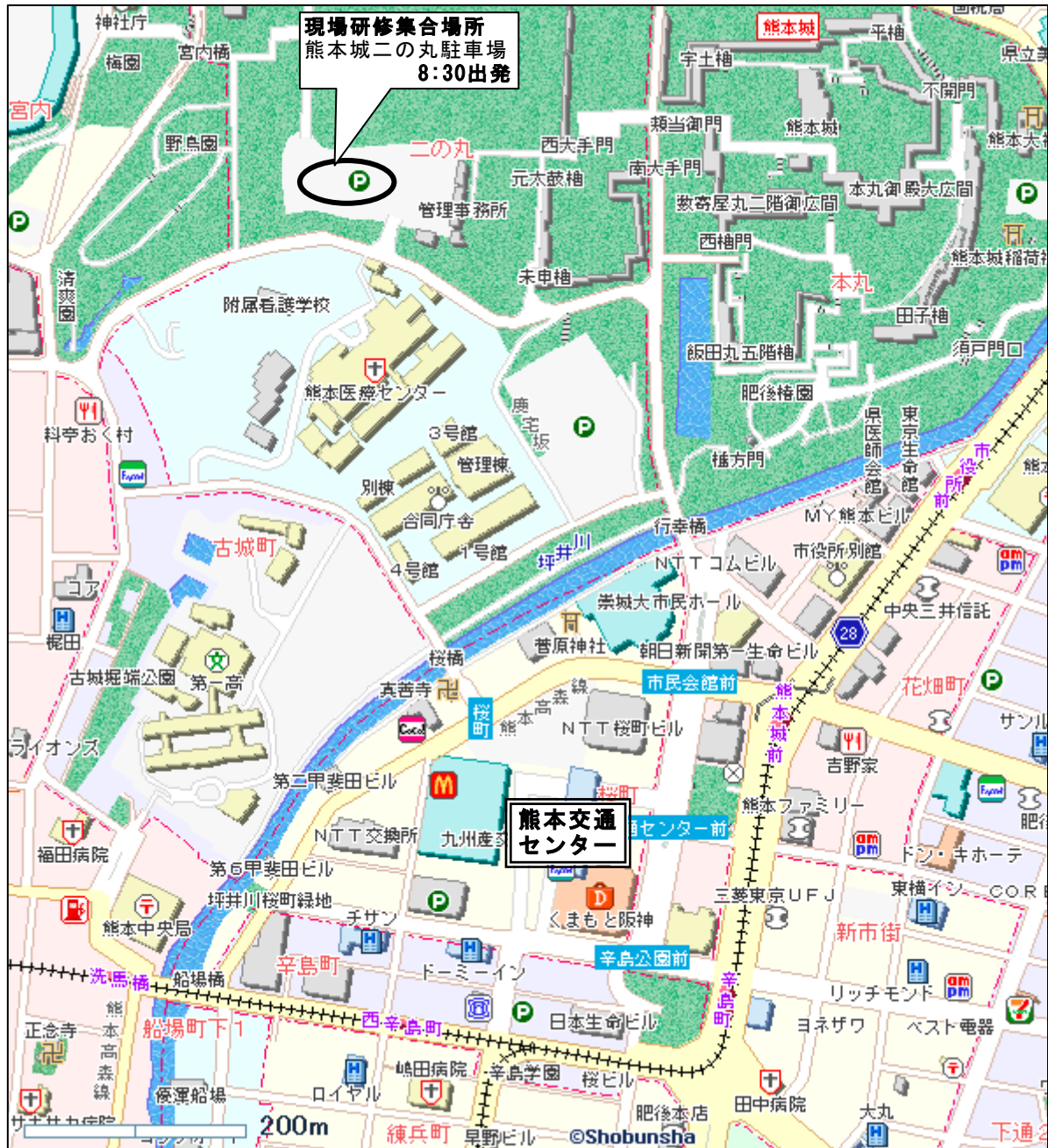
※宿舎が決定次第、西鉄旅行(株)より「宿泊案内」が送付されます。

また、朝食不要とすることもできます。詳細は「宿泊案内」をご覧ください。

## 案内図



## 宿舎・現場研修集合場所 詳細図



現場研修集合場所「熊本城 二の丸駐車場」について（お願い）

熊本交通センターより現場研修集合場所（熊本城二の丸駐車場）まで徒歩15分程度かかります。  
集合場所へは余裕を持ってお越し下さい。



## 第607回建設技術講習会に参加の皆様へ！

「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を開催します



(一社)全日本建設技術協会では、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を実施しています。これは、全国から本会講習会にご参加いただく方々の交流と、講演いただく講師の方にもご参加いただき、質疑応答や交流をはかる場としています。ぜひ皆様のご参加をお待ちしています。

日時：平成26年10月29日(水) 17:30~19:00(予定)

(第607回建設技術講習会 1日目講義終了後)

場所：ホテルニューオオタニ熊本 3階「鳳凰の間」

〒860-0047 熊本県熊本市西区春日1-13-1 TEL 096-326-1111

会費：2,000円(講習会受付時に徴収)

※開催時間は変更になる場合がありますので、開催当日にご案内いたします。

※参加希望の方は申込書の「交流会」欄に○印を記入して下さい。

※この交流会は会費制です。

**※参加される方は必ず名刺を持参して下さい。**

※立食パーティ形式でご当地グルメ等を用意しています。

(交流会に参加予定の講師)

- ・オガールプラザ(株)代表取締役 岡崎 正信 講師
- ・国土交通省東北地方整備局道路部道路調査官 宮田 忠明 講師

※講師の都合により変更になる場合があります。

1. 講習会の参加者同士の交流促進をはかる
  - ①参加者の知見と人脈を広める(名刺交換)
  - ②意見交換・情報交換
2. 参加者と講師との交流・懇談
  - ①講師との交流
  - ②質疑応答など

※都合により内容が変更になる場合があります。



<問合せ>



(一社)全日本建設技術協会 事業課 講習会担当  
TEL 03-3585-4546 MAIL kensyu@zenken.com

一般社団法人 全日本建設技術協会 殿

協会名  
(特別・賛助会員名、会社名)

第607回建設技術講習会（官民連携による社会資本整備の推進）申込書

<個人情報の取扱いについて>

申込書に記載された個人情報については、参加者が円滑に講習会に参加できるよう連絡等に使用させていただくほか、宿泊機関等の手配及びそれらのサービスの受領手続きに必要な範囲内で利用させていただきます。

参加者		勤務先 (所属課名まで記入のこと)	聴講者別		現場研修	交流会	宿泊申込		
(フリガナ) 氏名 (女性の場合は番号に○をつけて下さい)	年齢		正会員	(非会員) 一般			予約日に○を記入して下さい		
							10月 28日	29日	30日
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
<b>聴講料</b>							宿泊代金は、ホテルチェックイン時に全額お支払いください。 禁煙・喫煙の希望がある場合には、「○禁」、「○喫」のように記入してください。		
正会員・特別会員・賛助会員		名 × 12,900円 =	円						
正会員(地元)		名 × 2,000円 =	円						
※正会員(地元)とは、開催県内に勤務する「正会員」(賛助会員除く)									
一般(非会員)		名 × 17,900円 =	円						
<b>現場研修料</b>			名 × 8,300円 =	円					
			計	円					

↑  
現場研修の昼食は不要の申し出はできません ※

↓全建に振込

【お申込みについて】

必要事項を記入し、申込金[銀行振込の(写)]を添えて期限までになるべくメール又は郵送にてお申込み下さい。

【変更・取り消し・追加方法について】

電話での受付はいたしません。また、正会員(地元)は割引価格のためキャンセルはできません。

本紙に、変更・取り消し・追加箇所がわかるようにご記入いただき、「再送」と明記の上、メール又はFAXをお送り下さい。取り消しをする際には開催案内に記載しているキャンセル料がかかります。

【聴講時の昼食について】

昼食の斡旋はありません。

【現場研修時の昼食について】

現場研修については行程の都合上、全員の昼食の用意をします。不要の申し出はできません。予めご了承下さい。